

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社SANKYO

コード番号 6417

URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 筒井 公久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 石原 明彦

TEL 03-5778-7777 (代)

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	158,453	52.1	28,023	299.0	30,144	217.7	22,400	282.7
25年3月期	104,150	△40.0	7,023	△82.6	9,488	△78.6	5,853	△71.0
(注) 包括利益	26年3月期 24,204百万円(269.5%)		25年3月期 6,550百万円(△69.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	239.65	—	5.5	6.6	17.7
25年3月期	62.62	—	1.4	2.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 630百万円 25年3月期 880百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	451,149	413,096	91.5	4,418.35
25年3月期	464,259	402,918	86.8	4,310.53

(参考) 自己資本 26年3月期 412,992百万円 25年3月期 402,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	39,490	1,450	△17,224	239,041
25年3月期	5,067	△15,600	△14,056	215,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	14,044	239.5	3.4
26年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	14,043	62.6	3.4
27年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		98.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	172,000	8.5	19,200	△31.5	20,900	△30.7	14,200	△36.6	151.92

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	97,597,500株	25年3月期	97,597,500株
26年3月期	4,125,351株	25年3月期	4,124,256株
26年3月期	93,472,780株	25年3月期	93,473,550株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	132,569	49.9	19,305	247.2	22,886	87.6	16,298	62.8
25年3月期	88,451	△36.9	5,561	△81.3	12,202	△70.4	10,010	△66.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	174.08	—
25年3月期	106.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	435,403	400,105	91.9	4,273.44
25年3月期	454,628	396,188	87.1	4,231.56

(参考) 自己資本 26年3月期 400,105百万円 25年3月期 396,188百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果が下支えする中、企業収益の改善や堅調な内需を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、国内景気の先行きにつきましては、海外景気の下振れや消費税増税の影響などが懸念事項として台頭してきております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、ファン人口の減少が続く厳しい環境の中、パーラーにおけるパチスロの稼動状況は安定したファン人気に支えられ堅調に推移しておりますが、パチンコの稼動状況は依然として低下傾向にあります。加えて、昨年10月の消費税増税決定後、パーラーは設備投資に対して一層慎重な姿勢を強めており、特にパチンコの新台購入台数を絞り込んでおります。

こうした中、当社グループでは新開発体制の下でブランド力の向上につながる人気商品の創出に取り組み、SANKYOブランドの「フィーバー機動戦士ガンダム」(平成25年4月)やBistyブランドの「エヴァンゲリオン8」(平成25年7月)を世に送り出しました。この2タイトルにつきましては期待通りの販売となりファン・パーラーから一定の評価を獲得いたしました。その他の商品につきましては新規コンテンツの採用や新たなゲーム性への試みを取り入れたものの、販売は苦戦を強いられました。

この結果、売上高1,584億円(前期比52.1%増)、営業利益280億円(同299.0%増)、経常利益301億円(同217.7%増)、当期純利益224億円(同282.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「フィーバー機動戦士ガンダム」(平成25年4月)、「フィーバースレイヤーズREVOLUTION」(平成25年10月)、「フィーバー海猿」(平成26年3月)などを販売いたしました。Bistyブランドでは「蒼天航路」(平成25年5月)、「エヴァンゲリオン8」(平成25年7月)、「鉄拳」(平成25年11月)を販売いたしました。JBブランドでは「マジカペ」(平成25年5月)、「ゴーストNEO」(平成25年6月)、「すろんこFLOWER」(平成25年8月)、「超天竺」(平成26年1月)などを販売いたしました。

この結果、売上高1,011億円(前期比89.7%増)、営業利益217億円(同380.5%増)、販売台数291千台となりました。

#### (パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「パチスロ 創聖のアクエリオンII」(平成25年5月)、「パチスロ ボンバーパワフルII」(平成25年9月)、「パチスロ タイガーマスク」(平成25年11月)を販売いたしました。Bistyブランドでは「パチスロ ウルトラマンウォーズ」(平成25年10月)、「機動戦士ガンダム」(平成26年1月)、「エヴァンゲリオン～決意の刻～」(平成26年2月)を販売いたしました。

この結果、売上高384億円(前期比38.1%増)、営業利益108億円(同60.7%増)、販売台数116千台となりました。

#### (補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、パーラーの新規出店数減少などの影響により販売が伸び悩んだことから、売上高177億円(前期比17.2%減)、営業利益6億円(同32.3%減)となりました。

#### (その他)

その他につきましては、売上高11億円(前期比26.2%減)、営業損失6億円(前連結会計年度は4億円の営業損失)となりました。

② 次期の見通し

パチンコ・パチスロ産業の経営環境が直ちに好転することが見込みにくい中、次期の市場全体の出荷台数見通しにつきましては、パチンコは減少傾向が継続し、パチスロは前年と同水準で推移するものと想定しております。

当社グループにおきましては、引き続きファン・パーラーに支持される商品の提供に取り組み、グループ全体のブランド力向上とともに、従来から取り組んでいる低価格で新台と同様の効果が期待できるパチンコのリユースモデルを積極的に推進することで販売シェアの拡大を図ってまいります。

以上に基づき、当社グループの平成27年3月期のパチンコ販売台数は396千台、パチスロ販売台数は75千台を計画しており、平成27年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

	(見通し)	(対前期比)	(平成26年3月期実績)
売上高	1,720億円	(8.5%増)	1,584億円
営業利益	192億円	(31.5%減)	280億円
経常利益	209億円	(30.7%減)	301億円
当期純利益	142億円	(36.6%減)	224億円

なお、当社グループの事業は、新商品の投入に際し一般財団法人保安通信協会等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があるため、その動向に左右されるほか、競合他社の動向を見ながら新商品の投入時期を機動的かつ柔軟に決定する必要があるため事業計画を年次で管理しており、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては開示しておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は4,511億円であり、前連結会計年度末と比べ131億円減少しております。これは主に有価証券が170億円増加となりましたが、有償支給未収入金が145億円、受取手形及び売掛金が96億円、商品及び製品が90億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は380億円であり、前連結会計年度末と比べ232億円減少しております。これは主に未払法人税等が56億円増加となりましたが、支払手形及び買掛金が260億円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ101億円増加しました。これは主に配当金の支払い140億円により減少した一方、当期純利益を224億円計上したことによるものであります。この結果、純資産は4,130億円となり、自己資本比率は4.7ポイント増加し、91.5%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ237億円増加し2,390億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ344億円増加し394億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益295億円、有償支給未収入金の減少額145億円、たな卸資産の減少額96億円及び売上債権の減少額96億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額260億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ170億円増加し14億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入50億円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出31億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ31億円減少し172億円の資金の支出となりました。これは主に配当金の支払額140億円及び長期借入金の返済による支出31億円によるものであります。

なお、次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において180億円の増加を、投資活動においては設備投資等により60億円の減少を、また、財務活動においては配当金の支払を中心に140億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は20億円の減少を予想しております。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	85.9	84.3	86.8	91.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.4	76.5	89.7	90.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	23.9	62.8	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6,128.2	2,563.3	734.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金利の負担を伴うすべての負債を対象としております。

5 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては、連結の当期純利益に対する配当性向25%を目安とした利益配分指針とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を勘案した上で判断してまいります。

上記基本方針に従い、当期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は62.6%）、次期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は98.7%）を予定しております。

内部留保金につきましては、商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

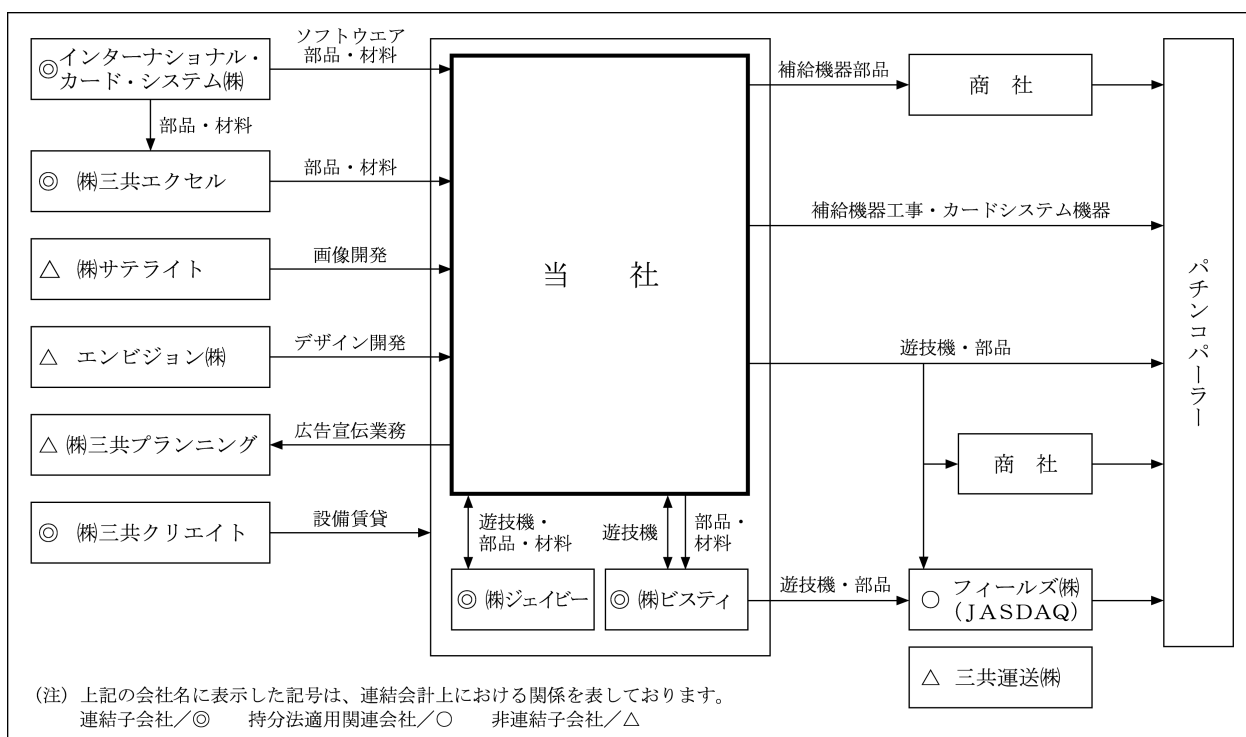
(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO（当社）及び子会社10社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲー ジ盤の製造販売、関連部品販売 及びパチンコ機関連ロイヤリテ ィー収入	㈱SANKYO、 ㈱三共エクセル、㈱ビスティ、 インターナショナル・カード・シ ステム㈱、
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部 品販売及びパチスロ機関連ロ イヤリティー収入	㈱ジェイビー、フィールズ㈱、三 共運送㈱、 ㈱三共プランニング、㈱サテラ イト、 エンビジョン㈱
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、 カードシステム機器、ホール設 備周辺機器販売及び補給機器 関連ロイヤリティー収入	㈱SANKYO、㈱三共エクセル、 インターナショナル・カード・シ ステム㈱
その他	モバイルコンテンツサービス、 不動産賃貸収入、ゴルフ場運 営、一般成形部品販売その他	㈱三共エクセル、三共運送㈱、 インターナショナル・カード・シ ステム㈱、 ㈱サテライト、エンビジョン㈱

㈱三共  
クリエイト

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社グループには、株主の皆さまを始め、お客さまであるパーラー、ファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、以下の諸点をグループにおける経営の基本方針としております。

- ① ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- ② 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- ③ 経営の効率性と透明性の向上
- ④ 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- ⑤ パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ持続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、広告宣伝の効率化、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

なお、直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高営業利益率 (%)	23.2	6.7	17.7

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性の維持と収益性の向上を実現するため、経営資源を遊技機関連事業に集中投入し、他社が追随できないような「独創的な商品」を提供することで産業の活性化を図り、市場をリードし続けるメーカーとして競争優位性の確立を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

パチンコ・パチスロ業界はファン人口や貸玉料・貸メダル料の減少が続く厳しい状況下にあり、産業に携わる事業者の多くは危機感を強めており、この打開に向け、業界14団体で構成するパチンコ・パチスロ産業21世紀会が遊技産業活性化委員会を組成いたしました。同委員会はファン人口が減少した要因の一つとして、遊技機の画一化を挙げており、メーカーに対して多様な遊技機の開発を求めています。当社グループでは、従来から主流であるフィーバータイプ以外のパチンコの開発にも継続的に取り組んでまいりましたが、これを受け、今後もより多くのファンに楽しんでもらえる多様な遊技機の開発を推進することが責務であると考えております。

このような厳しい環境の中、当社グループでは主力事業であるパチンコ・パチスロの販売シェア拡大に全力を尽くし、強固な事業基盤の確立と継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

パチンコ機関連事業につきましては、長年にわたり蓄積してきた経験とノウハウに裏付けられた高い開発力を活かし、商品競争力の強化を図ることで継続的な販売増につながるブランド力の構築に努めてまいります。また、様々な趣向を持つファンニーズの充足を目的とし、商品のコンセプトや販売方法が異なる3ブランド体制にて事業を展開しており、SANKYO、B i s t yブランドにおいては大型コンテンツ、定番タイトルを軸とした商品戦略を進め、J Bブランドにおいてはオリジナルコンテンツの活用やスペックの工夫、遊技球の動きを重視したゲーム性などを追求してまいります。3ブランドが個性を競い合い、「独創的な商品」を継続的に生み出すことで販売シェアの拡大を図ってまいります。

パチスロ機関連事業につきましては、B i s t yブランドの「エヴァンゲリオン」シリーズが定番タイトルとして定着しており、その他タイトルにおいても一定の評価を獲得するなど着実に存在感を高めております。今後は堅調に推移している同市場の中で、当社グループのポジションをさらに上位に引き上げ安定的に販売を伸ばすために、開発体制の強化を進めるとともにアライアンスの拡充を図ることで商品競争力の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	120,359	124,546
受取手形及び売掛金	※2 44,401	34,781
有価証券	136,993	153,995
商品及び製品	9,039	4
仕掛品	300	124
原材料及び貯蔵品	1,338	856
有償支給未収入金	14,960	455
繰延税金資産	2,812	3,023
その他	9,341	8,566
貸倒引当金	△40	△10
流動資産合計	339,504	326,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,995	27,298
減価償却累計額	△9,786	△10,679
建物及び構築物 (純額)	17,209	16,618
機械装置及び運搬具	7,768	7,770
減価償却累計額	△6,589	△6,839
機械装置及び運搬具 (純額)	1,179	930
工具、器具及び備品	18,284	17,526
減価償却累計額	△16,738	△16,239
工具、器具及び備品 (純額)	1,545	1,287
土地	23,320	23,126
リース資産	37	32
減価償却累計額	△18	△13
リース資産 (純額)	18	19
建設仮勘定	383	356
その他	3,849	4,284
有形固定資産合計	47,506	46,622
無形固定資産		
のれん	3,215	2,478
その他	351	432
無形固定資産合計	3,567	2,911
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 68,344	※1 69,417
長期貸付金	139	17
繰延税金資産	4,950	5,702
その他	630	542
貸倒引当金	△4	△26
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	73,681	75,272
固定資産合計	124,755	124,806
資産合計	464,259	451,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,327	15,307
1年内返済予定の長期借入金	506	—
リース債務	5	5
未払法人税等	1,677	7,324
賞与引当金	821	832
その他	8,852	8,841
流動負債合計	53,191	32,312
固定負債		
長期借入金	2,658	—
リース債務	14	14
役員退職慰労引当金	695	753
退職給付引当金	3,641	—
退職給付に係る負債	—	3,847
資産除去債務	58	59
その他	1,081	1,066
固定負債合計	8,149	5,740
負債合計	61,340	38,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,879
利益剰余金	382,726	391,083
自己株式	△20,932	△20,937
株主資本合計	400,513	408,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,405	4,104
退職給付に係る調整累計額	—	22
その他の包括利益累計額合計	2,405	4,126
少数株主持分	—	103
純資産合計	402,918	413,096
負債純資産合計	464,259	451,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	104,150	158,453
売上原価	54,786	84,009
売上総利益	49,363	74,444
販売費及び一般管理費	※1,※2 42,340	※1,※2 46,420
営業利益	7,023	28,023
営業外収益		
受取利息	1,084	1,025
受取配当金	295	388
持分法による投資利益	880	630
その他	238	211
営業外収益合計	2,498	2,256
営業外費用		
支払利息	5	2
投資事業組合運用損	—	121
為替差損	19	6
その他	9	5
営業外費用合計	33	135
経常利益	9,488	30,144
特別利益		
固定資産売却益	※3 178	※3 10
特別利益合計	178	10
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 150	※4 197
減損損失	24	—
投資有価証券評価損	—	410
特別損失合計	175	607
税金等調整前当期純利益	9,491	29,547
法人税、住民税及び事業税	4,303	8,924
法人税等調整額	△665	△1,881
法人税等合計	3,637	7,043
少数株主損益調整前当期純利益	5,853	22,504
少数株主利益	—	103
当期純利益	5,853	22,400

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,853	22,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	1,667
持分法適用会社に対する持分相当額	27	31
その他の包括利益合計	※1 696	※1 1,699
包括利益	6,550	24,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,550	24,100
少数株主に係る包括利益	—	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,840	23,880	398,805	△20,930	416,595	1,708	—	1,708	—	418,303
当期変動額										
剰余金の配当			△14,044		△14,044					△14,044
連結範囲の変動			△7,889		△7,889					△7,889
当期純利益			5,853		5,853					5,853
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分		△0		0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						696	—	696	—	696
当期変動額合計	—	△0	△16,079	△2	△16,081	696	—	696	—	△15,385
当期末残高	14,840	23,880	382,726	△20,932	400,513	2,405	—	2,405	—	402,918

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,840	23,880	382,726	△20,932	400,513	2,405	—	2,405	—	402,918
当期変動額										
剰余金の配当			△14,044		△14,044					△14,044
当期純利益			22,400		22,400					22,400
自己株式の取得				△5	△5					△5
自己株式の処分		△0		0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,699	22	1,721	103	1,825
当期変動額合計	—	△0	8,356	△5	8,351	1,699	22	1,721	103	10,177
当期末残高	14,840	23,879	391,083	△20,937	408,865	4,104	22	4,126	103	413,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,491	29,547
減価償却費	4,238	3,669
のれん償却額	737	737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△159	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	241	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	209
受取利息及び受取配当金	△1,380	△1,414
支払利息	5	2
持分法による投資損益 (△は益)	△880	△630
有形固定資産売却損益 (△は益)	△178	△10
有形固定資産廃棄損	150	197
減損損失	24	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	410
売上債権の増減額 (△は増加)	26,383	9,620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,841	9,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,347	△26,020
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△5,668	14,504
未払金の増減額 (△は減少)	△2,804	△1,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△426	1,651
その他	△1,994	△92
小計	17,583	41,067
利息及び配当金の受取額	1,505	1,401
利息の支払額	△1	△53
法人税等の支払額	△14,019	△2,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,067	39,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,030	△500
定期預金の払戻による収入	5,000	5,030
有価証券の取得による支出	△5,000	△10,000
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,165	△3,197
有形及び無形固定資産の売却による収入	83	300
投資有価証券の取得による支出	△33,525	△32,480
投資有価証券の償還による収入	32,000	32,000
貸付金の回収による収入	221	321
その他	△184	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,600	1,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△3,169
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△5
自己株式の取得による支出	△2	△5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△14,044	△14,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,056	△17,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,589	23,716
現金及び現金同等物の期首残高	239,591	215,324
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	322	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 215,324	※1 239,041



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

会社の名称は、㈱三共エクセル、㈱ビスティ、㈱三共クリエイト、インターナショナル・カード・システム㈱、㈱ジェイビーであります。

前連結会計年度において連結子会社であった㈱吉井カントリークラブは、平成25年4月1日付で連結子会社である㈱三共クリエイトを存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,847百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が22百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

1. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日付で公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.87%から35.49%に変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産は102百万円の減少、固定資産の繰延税金資産は224百万円の減少、法人税等調整額は327百万円の増加となっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,998百万円	11,046百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,462百万円	—

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	120百万円	135百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	3,036百万円	7,942百万円
広告宣伝費	4,551百万円	3,541百万円
給与手当	3,503百万円	3,470百万円
賞与引当金繰入額	424百万円	413百万円
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	58百万円
退職給付費用	211百万円	183百万円
貸倒引当金繰入額	28百万円	△2百万円
研究開発費	23,288百万円	24,499百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	23,288百万円	24,499百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	—
土地	178百万円	10百万円
合計	178百万円	10百万円

※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	84百万円	118百万円
機械装置及び運搬具	20百万円	3百万円
工具、器具及び備品	6百万円	6百万円
その他	39百万円	67百万円
合計	150百万円	197百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,038百万円	2,584百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,038百万円	2,584百万円
税効果額	△368百万円	△917百万円
その他有価証券評価差額金	669百万円	1,667百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	27百万円	34百万円
組替調整額	—	△2百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	27百万円	31百万円
その他の包括利益合計	696百万円	1,699百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	—	—	97,597,500
自己株式(株)	普通株式	4,123,691	615	50	4,124,256

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる取得 615株
- 2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買増請求による売渡し 50株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,022	75.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	7,022	75.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,022	75.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	—	—	97,597,500
自己株式(株)	普通株式	4,124,256	1,195	100	4,125,351

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる取得 1,195株
- 2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買増請求による売渡し 100株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,022	75.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	7,021	75.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,021	75.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	120,359百万円	124,546百万円
有価証券勘定	136,993百万円	153,995百万円
合計	257,352百万円	278,541百万円
運用期間が3か月を超える債券他	△36,997百万円	△39,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,030百万円	△500百万円
現金及び現金同等物	215,324百万円	239,041百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,302	27,822	21,478	102,604	1,546	104,150	—	104,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,302	27,822	21,478	102,604	1,546	104,150	—	104,150
セグメント利益 又は損失(△)	4,517	6,774	995	12,287	△410	11,877	△4,853	7,023
セグメント資産	39,033	25,426	26,043	90,503	16,807	107,310	356,948	464,259
その他の項目								
減価償却費	3,063	644	39	3,748	303	4,051	186	4,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,355	507	20	2,883	1,771	4,655	62	4,717

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,102	38,433	17,776	157,311	1,141	158,453	—	158,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	101,102	38,433	17,776	157,311	1,141	158,453	—	158,453
セグメント利益 又は損失（△）	21,704	10,885	674	33,263	△621	32,642	△4,618	28,023
セグメント資産	102,537	37,201	24,592	164,331	15,973	180,305	270,844	451,149
その他の項目								
減価償却費	2,350	626	33	3,010	463	3,473	196	3,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,465	499	6	1,971	1,098	3,070	186	3,256

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	4,310.53円	4,418.35円
1株当たり当期純利益金額	62.62円	239.65円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を当連結会計年度末より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.24円増加しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,853	22,400
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,853	22,400
普通株式の期中平均株式数 (株)	93,473,550	93,472,780

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	402,918	413,096
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	103
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(103)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	402,918	412,992
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	93,473,244	93,472,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### 1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	84,438	121.8
パチスロ機関連事業	38,623	137.4
補給機器関連事業	17,776	82.8
合計	140,838	118.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	68,829	80.9	299	0.9
パチスロ機関連事業	27,251	78.1	1	0.0
補給機器関連事業	16,966	84.5	146	15.3
合計	113,048	80.8	447	1.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	101,102	189.7
パチスロ機関連事業	38,433	138.1
補給機器関連事業	17,776	82.8
その他	1,141	73.8
合計	158,453	152.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
フィールズ株式会社	16,594	15.9	18,062	11.4

(2) 役員の変動

本日の取締役会において下記の通り役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 新任取締役候補 (平成26年6月27日付)

取締役常務執行役員 富山 一郎 (現 常務執行役員)

2. (ご参考) 平成26年6月27日以降の役員構成 (予定)

代表取締役会長 毒島 秀行 CEO (最高経営責任者)

代表取締役社長 筒井 公久 COO (最高執行責任者)

取締役専務執行役員 石原 明彦 管理本部長 兼 総務部長

取締役常務執行役員 富山 一郎 営業本部長 兼 販売戦略部長

常勤監査役 鶴川 詔八

監査役 石山 俊明

監査役 真田 芳郎

監査役 野田 典義

常務執行役員 瀧本 淳子 製造本部長

常務執行役員 東郷 裕二 商品本部長 兼 商品戦略室長

執行役員 吉川 実 営業本部 パーラー事業部長

執行役員 古平 博 管理本部 情報システム部長

執行役員 福田 隆 商品本部副本部長

執行役員 小倉 敏男 知的財産本部長 兼 知的財産部長

執行役員 高井 克昌 製造本部副本部長 兼 三和工場長

執行役員 大島 洋子 管理本部 経理部長